令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況及び事業評価

（繰越分）

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費（実績額）（千円）	うち特定財源を控除した額（千円）	うち臨時交付金充当額（千円）	事業実施状況	成果目標及び達成状況 ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
												事業効果	具体的な内容
2	2 生活支援	低所得者支援臨時給付金給付事業、定額減税補足給付事業	社会福祉課 税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R6年度均等割のみ課税世帯954世帯×100千円、R6年度非課税化世帯271世帯×100千円、こども加算485人×50千円、定額減税を補足する給付対象者9,387人のうちR6計画分	R6.4	R7.1	269,734	269,734	269,734	●R6年度分の住民税非課税化等世帯555世帯×100千円＝55,500千円 （内、補助対象511世帯×100千円＝51,100千円） ●こども加算　90人×50千円＝4,500千円 （内、補助対象87人×50千円＝4,350千円） ●事務費　1,282千円 ●定額減税を補足する給付対象者9,387人	【目標】 対象世帯に令和6年４月までに支給を開始する 【達成状況】 ◎	2.相当程度効果があった	給付金を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援することができた。
									16,319	R7年度事業（不足額給付事業）へ充当			
7	2 生活支援	住民税非課税世帯支援給付金給付事業（令和6年度住民税非課税世帯支援給付金）	社会福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R6年度住民税均等割非課税世帯5700世帯×30千円、こども加算425人×20千円のうちR6計画分 低所得世帯等の給付対象世帯数　5700世帯	R7.2	R7.9	157,993	157,993	149,294	●補助対象　4,714世帯×30千円 ●こども加算　249人×20千円 ●事務費　2,894千円	【目標】 対象世帯に対して令和7年２月までに支給を開始する 【達成状況】 ◎	2.相当程度効果があった	給付金を給付することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援することができた。
11	2 生活支援	やわたはま生活応援商品券事業	商工観光課	物価高が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援及び地域商業の振興を図る。 一人あたり1万円分の商品券給付及び事務費 30,200冊×10千円 R6.12.31現在人口　30,200人	R7.3	R7.8	316,103	316,103	126,834	●発行部数　30,003冊 使用実績　291,162千円／294,490千円 98.9% ●事務費　24,941千円	【目標】 消費喚起額　250,000千円 【達成状況】 ◎	2.相当程度効果があった	商品券発行枚数に対し約99%の消費があり、地元経済に約3億円の経済効果をもたらすとともに、物価高騰等の影響を受けた市民の生活支援につながった。
						計	743,830	743,830	562,181				